

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	322		
部 局 名	都市計画部	所 属 名	建築指導課
事務事業名	00212 耐震改修促進事業	所 属 長	梶 良尚
		記 入 者	渡利 真悟

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画	大津市既存建築物耐震改修促進計画
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	01	災害に対するまちの安全性の確保		
重事	01	既存民間建築物の耐震対策の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	耐震改修促進事業費	

事業の概要
 旧の耐震診断基準で建築された昭和56年以前の民間建築物に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助、木造住宅耐震診断員を派遣し耐震診断及び耐震補強案の作成を実施、または災害時協定を締結した一定規模以上の宿泊施設等の耐震改修費用の一部を補助することにより、既存建築物の耐震性能の向上を図る。平成27年度に見直した大津市既存建築物耐震改修促進計画に基づき、令和7年度末までに建築物の耐震化率を住宅で98%、建築物で97%にすることを目標とする。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	民間建築物の耐震性の向上を図るために
対象 (何又は誰を)	昭和56年以前に建てられた民間建築物において
手段 (どのようなやり方で)	建築物の所有者等が行なう耐震診断の費用の一部を補助、木造住宅耐震診断員を派遣または木造住宅及び災害時協定を締結した一定規模以上の宿泊施設等の耐震改修費用の一部を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	市民の防災に対する意識の向上を促すとともに、建築物の安全性を向上させ、災害に強いまちをつくる

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	28,134	30,202	6,461	7,247	8,648	
	人件費 B	4,510	4,233	4,838	7,708	7,872	
	事業費合計 A+B	32,644	34,435	11,299	14,955	16,520	
事業費の財源内訳	国	13,615	15,092	3,213	3,450	3,880	
	県	7,182	7,545	176	1,648	2,019	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,847	11,798	7,910	9,857	10,621	
職員数 (人)		0.55	0.51	0.59	0.94	0.96	
職員数の内訳	正規	0.55	0.51	0.59	0.94	0.96	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	特定建築物の補助件数	件	目標	1	1	1	1,200	1,100	
				実績	0	0	0	-	-	
	耐震診断費用の一部を補助する特定建築物の数 (令和3年度より指標を「住宅の診断実施者への啓発通知件数」に変更)									
	2	住宅の補助件数 (非木造等)	件	目標	1	1	1	10	10	
実績				0	0	0	-	-		
耐震診断費用の一部を補助する住宅の数 (令和3年度より指標を「住宅への戸別訪問による啓発活動件数」に変更)										
成果指標	1	特定建築物の耐震改修実施件数	件	目標	1	1	0	10	15	
				実績	2	2	1	-	-	
	耐震改修等を実施した特定建築物の数 (令和3年度より指標を「耐震補強案作成件数」に変更)									
	2	住宅の耐震改修実施件数 (木造)	件	目標	5	0	0	5	10	
実績				4	0	0	-	-		
耐震診断後に耐震改修を実施した住宅の数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	震度5クラスの中規模地震が全国各地で頻発し、防災に対する意識が全国的に高まっている。耐震診断の義務付け等法の整備も後押しとなり民間建築物の耐震化が促進されている。		
これまでの見直しや改善等の経過	更なる耐震化促進のため木造住宅耐震補強案作成事業を再開したほか、耐震改修促進計画を見直し、木造住宅耐震改修等促進事業についてこれまでの改修に加え、建替えに対する除却も対象とすることとした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地震対策の重要な施策として全国で同様の事業が実施されており、南海トラフや断層に備える必要がある本市において地震被害から備えるために有効な事業である。また、耐震化について啓発活動を担う立場である市として、市民の意識改革を図るために必要な事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	建築物の耐震性を知り、改修を行うことで所有者は既存建築物を有効に活用し安心した生活を送ることができるが、多額の自己負担が耐震化への重荷となっている。しかしながら、耐震化への支援及び啓発活動を継続することで意識の向上を図ることができる。さらに今年度より木造住宅耐震補強案作成事業を再開し更なる支援の充実を図っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	所有者の耐震性向上に関する意欲、経済状況及び使用状況も様々であるため、効率的に耐震診断及び耐震改修を実施することは困難であるが、事業の見直しや拡充を行いながら事業を継続して実施することで、安全なまちづくりを進めることができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民が行う既存建築物の耐震化への支援により、深刻な被害が予測される南海トラフ地震や琵琶湖西岸断層帯を震源とする地震などから市民の安全及び生命を守ることにつながるため、非常に重要な事業である。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津市国土強靱化地域計画及び大津市既存建築物耐震改修促進計画に基づき既存建築物の更なる耐震化を促進するため、市民や建物所有者への直接的な働きかけを含めた更なる周知啓発に努めるとともに、木造住宅への耐震改修等補助事業の再開及び建替えに伴う除却工事に対する支援の追加など、住宅・建築物等の耐震化を支援する事業を推進する。
部局長コメント	引き続き大津市既存建築物耐震改修促進計画等に基づき既存建築物の耐震化を進めるとともに、拡充した支援施策の推進と周知啓発活動の強化等により、住宅・建築物の耐震化率の更なる向上を図り目標値達成を目指す。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	200.00 %	200.00 %	0.00 %
	指標2	80.00 %	0.00 %	0.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-50.00 %
	指標2	- %	-100.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	16,322 千円	17,217 千円	11,299 千円
	指標2	8,161 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+2.74 %	-17.18 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	20				
部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課	所 属 長	松浦 康之
事務事業名	00218 防災事業	記 入 者	卯田 樹正		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・天津市災害等対策基本条例	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画		大津市地域防災計画 大津市水防計画
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進			
	視点	02	地域防災力の向上			
重事	01	地域防災計画・水防計画の充実				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02223	緊急防災対策推進事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	防災事業費	

事業の概要
 市地域防災計画、水防計画の見直しを行い、防災体制の充実を図るとともに、市民一人ひとりの防災意識の高揚に加え、幅広い層を対象とした出前講座の開催などを通じ、自助・共助による地域防災力の向上に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護するため
対象 (何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	地域防災計画の見直しによる防災体制の充実や幅広い層を対象とした出前講座の開催などを通じて、自助・共助による地域防災力の向上に努め
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりの防災知識や災害対応能力の向上により自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		14,680	9,485	30,678	10,485	17,139	
人件費 B		22,886	22,358	25,214	25,214	25,214	
事業費合計 A+B		37,566	31,843	55,892	35,699	42,353	
事業費の内訳	国	0	0	21,777	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,650	0	0	0	0	
	一般財源	35,916	31,843	34,115	35,699	42,353	
職員数(人)		3.00	3.10	3.20	3.20	3.20	
職員数の内訳	正規	2.80	2.50	3.00	3.00	3.00	
	嘱託	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	防災意識啓発活動	回	目標	35	35	35	25	35
		実績		35	34	20	-	-	
活動指標	2	防災出前講座開催回数		目標					
		実績							
成果指標	1	出前講座の参加者数	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,000	1,500
		実績		1,110	1,268	845	-	-	
成果指標	2	出前講座参加人数		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	令和2年の7月豪雨や台風10号など大規模かつ広域的な災害が近年多発しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	市地域防災計画の修正をはじめ、市原子力避難計画の充実や大津市防災ハンドブックを活用した出前講座の実施、あらゆる媒体を活用した広報など、市民の防災意識向上のため各種施策を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	自助・共助による地域防災力を高めることで、市民の生命、身体、財産を守ることができ、市としても減災につながることもあり、事業を推進していくことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	大阪府北部地震や平成30年7月豪雨災害、令和元年台風19号などの風水害により、市民の防災に対する意識・関心が非常に高まっており、出前講座等による啓発事業は有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	自助・共助による地域防災力を高めるための施策が重要であり、出前講座の開催、防災ハンドブックの啓発推進、広報おおつをはじめとするあらゆる媒体を活用した防災情報の発信等により、幅広い層への防災意識の高揚を図ることは効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	安心・安全に暮らせるまちづくりは、自助・共助・公助が一体となった防災の取り組みが必要である。そのため、市民への積極的な啓発活動により、幅広い層への防災意識を高揚することで、日頃からの備えに取り組んでもらい、災害時には適切な避難行動につながることから、「災害に強いまちづくり」に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	本市の防災理念である自助・共助・公助の連携により、地域の防災力を高めていく必要がある。そのために、それぞれの役割を認識することが重要であることから、出前講座の開催や広報おおつをはじめ、積極的な防災情報の発信などにより、市民等に対する防災意識の高揚を図る。
部局長コメント	大阪府北部地震や令和元年東日本台風(台風19号)など甚大な被害をもたらす災害が発生している状況の中で、市による防災体制の充実を図るとともに、自助・共助による地域防災力向上のため、引き続き、出前講座や防災ポータルなどを活用し、防災情報の発信や啓発に努めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	74.00 %	84.53 %	56.33 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+14.23 %	-33.35 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,073 千円	936 千円	2,794 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	33 千円	25 千円	66 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-25.79 %	+163.38 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	21		
部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課
事務事業名	02223 緊急防災対策推進事業	所 属 長	松浦 康之
		記 入 者	卯田 樹正

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・天津市災害等対策基本条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市地域防災計画 大津市水防計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	01	地域防災計画・水防計画の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00218	防災事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	緊急防災対策推進事業費	

事業の概要
 東日本大震災・熊本地震や台風による風水災害等の被害及び対応状況を踏まえ、自助・共助・公助の連携による防災対策の一層の充実・強化を図り、災害に強いまちづくりを緊急に推進すべく、防災訓練の実施や備蓄品の充実、さらには、地域防災力の向上を目的とした「防災士養成事業」並びに防災倉庫の設置を年次計画的に進めていく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市民等の生命、身体及び財産を災害から保護するため
対象 (何又は誰を)	市域におられる全ての人、事業者を対象に
手段 (どのようなやり方で)	防災士養成事業の推進及び防災訓練の実施、防災倉庫の整備等を通じて、自助・共助による地域防災力の向上に努め
成果 (どのような状態にするのか)	市民一人ひとりの防災知識や災害対応能力の向上により、自助から共助へと繋がる住民意識が高揚する。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		13,838	6,954	2,632	23,978	10,822	
人件費 B		27,346	27,645	30,134	30,441	30,441	
事業費合計 A+B		41,184	34,599	32,766	54,419	41,263	
事業費の内訳	国	0	0	0	1,782	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	308	0	
	一般財源	41,184	34,599	32,766	52,329	41,263	
職員数(人)		3.60	3.80	3.80	3.90	3.90	
職員数の内訳	正規	3.40	3.10	3.60	3.60	3.60	
	嘱託	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.20	0.30	0.30	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	防災士の養成数	人	目標	110	50	50	50	50	
				実績	52	29	34	-	-	
	防災士資格取得者数(平成28年度から110人×3年計画)									
	2	防災倉庫設置数	棟	目標	10	5	0	0	0	
実績				10	5	0	-	-		
各指定箇所の防災倉庫数: 54棟(小学校37棟、中学校17棟) ※平成31年度に目標値達成のため活動を終えている										
成果指標	1	防災士目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	47.3	58	68	-	-	
	防災士達成率(目標: 100%)									
	2	防災倉庫設置率	%	目標	100	100	0	0	0	
実績				100	100	0	-	-		
全学区防災倉庫設置率(目標: 100%) ※平成31年度に目標値達成のため活動を終えている										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	令和2年の7月豪雨や台風10号など大規模かつ広域的な災害が近年多発しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	防災士の受講要件を拡充するとともに、地域における訓練等での活動を促している。また、防災に関する情報の発信を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	<input checked="" type="checkbox"/> 自助・共助による地域防災力の向上は、市民の生命、身体、財産を守ることに直結していることから、事業を推進していくことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	<input type="checkbox"/> 平成30年7月豪雨や令和元年台風19号などを教訓として、自助・共助による地域防災力の向上が再認識されていることから、事業を推進していくことは有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	<input type="checkbox"/> 防災倉庫の設置については計画どおり進捗し、設置が完了した。防災士については、全単自治会への配置を目標としているが、近隣自治会からの養成を進め効率的な運用を図っている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	<input type="checkbox"/> 災害に強く、安心・安全に暮らせるまちづくりは、地域の防災力の向上が欠かせないことから、防災士養成事業及び防災倉庫設置事業は、施策の実現に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<input type="checkbox"/> 防災倉庫の設置事業については、令和元年度に全市立小中学校に設置が完了した。また、防災士養成事業については、令和元年度からは滋賀県の実施する防災士養成事業に参加し、大津市防災士の養成を継続している。令和3年度は適切な避難行動につなげるため、ハザードマップを作成し全戸配布する。
	<input type="checkbox"/> 防災士の養成については、受講枠の確保を含め、滋賀県と十分に協議し、実施すること。また、新たなハザードマップ作成時には、基本的な防災情報や避難行動についても記載し、日頃の備えについて周知に努めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	47.30 %	58.00 %	68.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	0.00 %
成果増減率	指標1	- %	+22.62 %	+17.24 %
	指標2	- %	±0.00 %	-100.00 %
活動単位コスト	指標1	792 千円	1,193 千円	963 千円
	指標2	4,118 千円	6,919 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	870 千円	596 千円	481 千円
	指標2	411 千円	345 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-23.73 %	-9.61 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	83		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課
事務事業名	02659 災害ボランティアセンター運営事業	所 属 長	小石 明子
		記 入 者	布施 雄大

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	03	自主防災活動の活性化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	災害ボランティアセンター運営事業費	

事業の概要
 災害時の被災住民の生活再建を円滑に進めるため、ボランティアの受付や派遣等の支援、また、平常時から、災害時に必要となるボランティアコーディネーターの養成、学区社会福祉協議会や民生委員児童委員を中心とした、災害ボランティアセンターの設置を目的とし、大津市社会福祉協議会と協定を締結し実施。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（負担金交付）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害時の被災者支援活動を円滑に進めるために
対象 (何又は誰を)	市民を対象として
手段 (どのようなやり方で)	大津市社会福祉協議会と協定を締結し、災害時だけでなく平常時からも活動する常設災害ボランティアセンターを設置することにより
成果 (どのような状態にするのか)	災害に強いまちづくりを目指し、災害時のボランティアの受付や派遣等の支援をはじめ、平常時からボランティアコーディネーターの養成や運営研修訓練に取り組む。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		3,600	3,200	3,200	3,200	3,200	
人件費 B		820	830	820	820	820	
事業費合計 A+B		4,420	4,030	4,020	4,020	4,020	
事業費の内訳	国	0	0	1,600	1,600	1,000	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,420	4,030	2,420	2,420	3,020	
職員数(人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	災害ボランティア事前登録者数	人	目標	250	300	300	300	300
				実績	273	312	317	-	-
	2	災害時のボランティア活動を希望する個人または団体の事前登録者数		目標					
				実績					
成果指標	1	災害支援職員派遣人数	人	目標	10	10	10	10	10
				実績	21	2	0	-	-
	2	各地災害支援への職員派遣人数(被災地支援、除雪支援含む)		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、全国各地で多様な災害が発生している中、災害発生直後の応急支援活動から復興支援活動までの様々な場面において、ボランティアの方々との協力、支援が必要とされている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年4月に天津市社会福祉協議会と協定を締結し、常設災害ボランティアセンターを設置。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域福祉の中核的な団体である社会福祉協議会との連携を図ることにより、多様なネットワークを活かし、災害ボランティアセンターの運営に取り組むことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平常時からの運営を行うことにより、災害時の初動対応などを円滑に行うことができるとともに、地域団体をはじめ、市民の関心も高まることが期待され有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市、社会福祉協議会がそれぞれの役割の下、災害ボランティアセンターの運営に取り組むことにより効率的な事業の実施ができています。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	災害に強いまちづくりのための施策として貢献度が高い。
---------	--	----------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	災害時における、現地拠点施設となる地域での災害ボランティアセンター(サテライト)が、緊急時対応が可能となるよう、日頃から地域の協力を呼びかけるとともに、学区での防災訓練等を実施していく。
部局長コメント	被災者支援等を円滑に進めるため、引き続き事業の推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	210.00 %	20.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-90.47 %	-100.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	16 千円	12 千円	12 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	210 千円	2,015 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+857.35 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	153				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	長寿政策課	所 属 長	西本 美和
事務事業名	03399 災害時要支援者対策事業	記 入 者	大伴 正樹		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	大津市総合計画2017 、第8期大津市高齢者福祉計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	01	地域防災計画・水防計画の充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	災害時要支援者対策事業費	
事業の概要	災害発災時に高齢者等避難行動要支援者に対する避難支援の方策を確保するため、地域に対する避難行動要支援者対策の促進を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域団体の協力）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者等災害時要支援者の、発災時における生命及び身体の安全を確保するため
対象 (何又は誰を)	在宅の高齢者等要配慮者または地域での支援者になりうる市民への
手段 (どのようなやり方で)	啓発や情報発信、要支援者情報の提供等を通じ
成果 (どのような状態にするのか)	災害が発生した際の要配慮者の安心・安全を確保する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	978	10,287	1,048	1,350	
人件費 B		0	2,455	2,806	4,128	4,128	
事業費合計 A+B		0	3,433	13,093	5,176	5,478	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,433	13,093	5,176	5,478	
職員数(人)		0.00	0.45	0.58	0.76	0.76	
職員数 の内訳	正規	0.00	0.25	0.20	0.35	0.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.20	0.38	0.41	0.41	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	避難行動要支援者名簿（平常時用）交付数	箇所	目標	36	36	36	36	36
				実績	15	15	15	-	-
避難行動要支援者名簿（平常時用）の地域提供の協定先数									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	地区防災計画への要配慮者対策の掲載計画数	箇所	目標	36	36	36	36	36
				実績	7	8	19	-	-
地区防災計画への要配慮者対策の掲載計画数									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	各地で災害が発生していることにより、災害時の高齢者等要配慮者への避難支援等についての関心は高い。令和3年5月に災害対策基本法が改正され、個別避難計画の作成が市町村に努力義務化された。		
これまでの見直しや改善等の経過	個別避難計画作成に向け、総合的な検索が可能となるよう、住基情報、防災情報、高齢介護、障がい、医療器具等の各種システム情報を統合し、避難行動要支援者名簿管理システムを令和2年度に導入した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	災害時の要支援者対策は、災害対策基本法に位置づけられた重要な対策であると同時に、要配慮者の個別計画により災害時の被害軽減に効果がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	避難行動要支援者名簿の提供により、一部地域での災害時支援の準備が行われている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域に対し、避難行動に係る要支援者情報を提供することで、要支援者及び支援者の防災意識が高まり、有事の際の迅速な対応も可能となる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	災害時の安全な避難のため、日頃からの意識・準備を整え、意識啓発及び被害軽減に向けた準備を促進する上でも効果的である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	名簿掲載の同意確認を行った避難行動要支援者名簿の活用について啓発を行うとともに、地域への名簿配備の拡大に向けた他部局との連携を強め、啓発・情報提供、同意の再確認等の方策を検討していく。また、最優先で個別避難計画を作成すべき対象の抽出を行い、関係部局及び地域・福祉専門職等と連携しながら計画的に作成を進めていく。
	部局長コメント 避難行動要支援者名簿の提供団体の拡大を図るとともに、関係部局及び地域・福祉専門職等と連携しながら計画的に作成を進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	19.44 %	22.22 %	52.77 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+14.28 %	+137.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	228 千円	872 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	429 千円	689 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	+60.58 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	410				
部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課	所 属 長	正田 正道
事務事業名	00266 団員消防活動事業	記 入 者	辻 道利		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	04	消防団を中核とした地域防災力の向上			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	団員消防活動費	
	一般会計	特定	人件費事業	団員報酬等費	
事業の概要	消防団員は、特別職の地方公務員として市民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災または地震等の災害を防除し、これらの災害に因る被害を軽減することをその任務としており、これらの消防団員の報酬及び災害出勤等に伴う費用弁償並びに福利厚生事業を展開するとともに、消防団員の確保に努める。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民生活の安心安全を確保するため
対象 (何又は誰を)	消防団員に対し
手段 (どのようなやり方で)	消防団員の報酬と費用弁償及び消防団活動に必要な被服や消耗品等の支給と公務災害への身分保障により
成果 (どのような状態にするのか)	円滑な消防団活動を展開するとともに、継続的な消防団員の確保に繋がる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		111,035	133,468	102,001	123,487	127,063	
人件費 B		8,767	5,859	7,919	6,444	6,444	
事業費合計 A+B		119,802	139,327	109,920	129,931	133,507	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	2年に一度、任期満了に伴う幹部の大量退団があり、一旦、一般財源から支払うが、同額を基金から歳入している。
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	17,003	38,031	18,002	32,483	17,183	
一般財源		102,799	101,296	91,918	97,448	116,324	
職 員 数 (人)		1.63	1.13	1.38	1.13	1.13	
職員数の内訳	正 規	1.08	0.58	0.83	0.58	0.58	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	消防団員定数	名	目標	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	
				実績	1,282	1,279	1,252	-	-	
	消防団員定数を目標としたの団員確保数 (平成21年9月に条例定数を1,356人から1,313人に改正した)									
	2	訓練指導回数	回	目標	26	26	26	26	26	
実績				62	71	25	-	-		
消防団員による市民への訓練指導件数										
成果指標	1	充足率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	98	97	95	-	-	
	条例定数に対する充足率									
	2	訓練指導率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				238	273	96	-	-		
平成18年度の訓練指導出勤回数(26回)を100とした場合の出勤率。										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、災害は多種多様化し、いつ起こるか分からない自然災害が頻発する中、平成25年12月、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、市民の消防団に寄せられる期待は大きい。		
これまでの見直しや改善等の経過	退団者の被服等を有効活用するため、「予備被服エコバンク」制度を今後も継続し、経費削減に努める。令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため、市民が実施する訓練が減少した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	消防組織法で消防団員は市町村の規則で定めることと明記されており妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	全国的に消防団員が減少する中、大津市においては入団促進のホームページ等を活用して、退団者の適正な補充により高い充足率を保持している。市民への訓練指導回数は年々増加しており、成果は上がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	消防力の整備指針に消防団の業務に地域住民等に対する指導等が明記されており、さらに指導回数を増加させ効率性を高める。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民を災害から守る消防団員の充実強化は、災害に強いまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	各事業を消防団と調整し積極的に推進することで、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。機能別団員制度(学生等)を発足させたことにより、消防団の活性化を進め、入団者を確保する。
部局長コメント	災害対応の原点は地域であることから、消防団は地域の中心となって総力を結集し、地域の状況に応じて的確に対応していかなければならない。このことから、機能別団員を含めた消防団員の確保を進めるとともに、安全で迅速に消防団活動ができるよう環境等を整備し、消防団を中核とする地域防災力の一層の充実強化を推進すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	98.00 %	97.00 %	95.00 %
	指標2	238.00 %	273.00 %	96.00 %
成果増減率	指標1	- %	-1.02 %	-2.06 %
	指標2	- %	+14.70 %	-64.83 %
活動単位コスト	指標1	93 千円	108 千円	87 千円
	指標2	1,932 千円	1,962 千円	4,396 千円
成果単位コスト	指標1	1,222 千円	1,436 千円	1,157 千円
	指標2	503 千円	510 千円	1,145 千円
コスト増減率		- %	+9.43 %	+52.45 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	411		
部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課
事務事業名	00268 団消防車両等整備事業	所 属 長	正田 正道
		記 入 者	辻 道利

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	消防力の整備指針
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	消防団車両等再編計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	04	消防団を中核とした地域防災力の向上			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	団消防車両等整備費	

事業の概要
 消防団活動に必要な資機材である消防団車両を整備することにより、災害防ぎょ活動の強化を図り、市民の生命・身体及び財産を保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、これらによる被害の軽減により、市民生活の安心・安全を確保する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の安心・安全な生活を確保するため
対象 (何又は誰を)	消防団車両等（消防ポンプ車、小型動力ポンプ積載車、小型動力ポンプ）について
手段 (どのようなやり方で)	更新と維持管理により
成果 (どのような状態にするのか)	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,604	2,961	8,923	46,560	33,812	
人件費 B		4,100	4,150	5,575	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		5,704	7,111	14,498	50,660	37,912	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	2,200	42,500	27,850	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,704	7,111	12,298	8,160	10,062	
職員数(人)		0.50	0.50	0.75	0.50	0.50	
職員数の 内訳	正規	0.50	0.50	0.75	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	消防ポンプ車又は小型ポンプ積載車の新規購入又は更新	台	目標	1	1	1	2	2
				実績	0	0	1	-	-
	消防ポンプ車又は小型ポンプ積載車の新規購入又は更新								
	2	小型動力ポンプの新規購入又は更新	台	目標	1	1	1	0	1
実績				0	0	0	-	-	
小型動力ポンプの新規購入又は更新									
成果指標	1	消防分団数に対する消防ポンプ車の実施率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	0	0	0	-	-
	本部分団を除く消防分団に対する消防ポンプ車の実施率								
	2	小型ポンプ積載車の実施率	%	目標	100	100	100	100	100
実績				0	0	100	-	-	
災害により孤立する地域に対する小型ポンプ積載車の実施率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、予想しがたい様々な自然災害等が相次ぎ発生する中、消防関係機関に寄せられる市民の期待は年々大きくなっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	消防団車両等については、計画の実現性や費用対効果を考慮し、時代に即した改善に取り組んできた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学区を単位とした分団車両の配備や災害時に孤立する地域等には積載車両を配置していることから、その配置、更新計画は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	消防車両を活用した消防防災活動が行われていることから、災害現場対応の充実が図られている。ただし、車両更新は財政需要を考慮し、一部計画を見直し対応している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	当初の車両更新計画を見直した上で消防力を維持していることから、効率性は高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	消防団車両等の更新は、災害対応を図る上で最も重要であり、災害に強いまちづくりに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	消防団車両等の更新整備については、地域防災力の充実強化に欠かせない事業であることから、財政需要及び予算の効率的な分配を考慮し、大津市消防団車両等再編計画に基づき、消防団と調整を図り適正に配置していく。
部局長コメント	消防団車両等の更新整備は、財政需要と地域の特性を踏まえ、効果的効率的な活動を考慮し、大津市消防団車両等再編計画に基づき、適正に配置していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	0.00 %	0.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	14,498 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	144 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	412				
部 局 名	消防局	所 属 名	消防総務課	所 属 長	正田 正道
事務事業名	02527	団員防火衣更新事業	記 入 者	辻 道利	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市消防団員の服制に関する規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	04	消防団を中核とした地域防災力の向上			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	団員防火衣等更新事業費	平成27年度 ~ 令和 2年度

事業の概要
消防団員が行なう火災防ぎょ活動及び警戒活動等において、団員の安全を確保するために必要な防火服等の更新を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	消防団員の安全確保を図るため
対象 (何又は誰を)	消防団員の防火服等を各分団3式(105式)の更新を
手段 (どのようなやり方で)	27年度中にリース契約によって一斉更新することにより
成果 (どのような状態にするのか)	多くの消防団員が安全性の高い防火服を着装し、安全確保を図りつつ消火活動等が実施できる

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,538	1,537	896	264	1,489	
人件費 B		3,280	3,320	3,280	82	82	
事業費合計 A+B		4,818	4,857	4,176	346	1,571	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,818	4,857	4,176	346	1,489	
職員数(人)		0.40	0.40	0.40	0.01	0.01	
職員数の内訳	正規	0.40	0.40	0.40	0.01	0.01	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	貸与数	式	目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	-	-	
	更新防火服等、平成27年に一括貸与でリース費を5か年で支払い									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	更新率	%	目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	-	-	
	更新予定数に対する更新率									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行により、消防団の装備の改善について、国や地方公共団体は必要な処置を講ずることが規定されている。	
これまでの見直しや改善等の経過	防火服については、平成3年の配備から経年による劣化が著しく、平成27年にリース契約により更新整備を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づくもので、地域防災の中心的立場である消防団員の安全確保を図ることは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	認識性の高い最新の防火服に更新することにより、災害現場等における消防団員の安全が確保できる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	消防団員の装備充実は、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の観点から有効性が高いと思われる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	消防団員の安全確保を図ることは、円滑な活動を促進するものであり、「災害に強いまちづくりの推進」に貢献することになる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	国が示す「消防団装備の基準」に基づき、充実強化を図っているが、今後も引き続き計画的な整備に努める。リース完了し現在は耐切創手袋の貸与を進めているが、防火衣更新事業も計画的に実施する。
部局長コメント	防火衣更新事業は、引き続き計画的に検討を行うこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	414		
部 局 名	消防局	所 属 名	予防課
事務事業名	00224 自主防災組織等育成事業	所 属 長	玉井 正巳
		記 入 者	北川 芳伸

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法、消防組織法、大津市災害等対策基本条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市地域防災計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	02	地域防災力の向上		
重事	03	自主防災活動の活性化			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	自主防災組織等育成事業費	
事業の概要	大規模災害における事前の備えと被害の軽減を目指して、学区自主防災会・地域（自治会）自主防災組織・女性防火クラブ連合会等の防災に関連する団体の育成に係る補助を行い、組織の活性化並びに災害対応能力を強化させることにより、地域の防災力の向上を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	地震や土砂災害等の大規模災害時に被害の軽減を行うとともに、市民の命を守り、安心な生活を確保するため
対象 (何又は誰を)	学区及び自治会の自主防災組織並びに女性防火クラブ連合会に対し
手段 (どのようなやり方で)	防火・防災資器材等をはじめとした、補助金の交付及び各種訓練指導を行い
成果 (どのような状態にするのか)	公助に頼ることなく、自分の身は自分で守り（自助）、自分たちのまちは自分たちで守る（共助）という考えから自主防災活動を通じて、災害発生時の被害軽減を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,013	5,073	4,666	5,620	5,563	
人件費 B		72,910	76,740	63,960	66,910	79,240	
事業費合計 A+B		77,923	81,813	68,626	72,530	84,803	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	4,000	4,073	4,064	5,000	4,400	
	一般財源	73,923	77,740	64,562	67,530	80,403	
職員数(人)		9.80	9.80	7.80	8.30	10.00	
職員数の内訳	正規	8.80	9.80	7.80	8.30	10.00	
	嘱託	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	学区自主防災組織活動補助金利用数	組織	目標	26	26	26	26	26
				実績	31	34	31	-	-
学区自主防災組活動補助金を利用した組織数									
2	地域における防災関係者会議数	回	目標	200	200	6	8	8	
			実績	343	322	1	-	-	
※平成31年度までの活動指標は「自主防災組織に対する訓練出動回数」（単位：回）									
成果指標	1	学区自主防災組織訓練実施率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	75	81	80.6	-	-
※平成31年度までの成果指標は「学区自主防災組織活動組織率」（単位：%）									
2	訓練1件あたりに占める防災士の活動人数	人	目標	200	200	1.5	1.5	1.5	
			実績	343	322	1.3	-	-	
※平成31年度までの成果指標は「自主防災組織に対する訓練別指導回数」（単位：回）									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大規模な自然災害の増加により、市民の公助に期待する度合いは大きくなる一方、自治会未加入世帯の増加など、自助・共助の防災意識の醸成が課題である。また、コロナ禍において訓練や会議の機会が減少した。		
これまでの見直しや改善等の経過	地域の要望等を踏まえ、地域防火・防災資器材整備事業の対象者や補助資器材の見直しを行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域における防災力向上のため、本市の財政支援は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	補助事業により、組織が保有する資器材の整備充実、また、資器材を活用した訓練の実施に伴い自主防災組織が活性化され、組織活動の充実強化が図れる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	補助事業を継続することにより、自主防災組織等の活動を促進させるとともに、保有する資器材の継続的な維持管理が図れる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	学区・地域自主防災組織等の活動や資器材整備により地域防災力の向上が図れており、その支援となる補助事業は、事業目的及び成果に寄与している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	学区及び地域の自主防災組織への財政的支援により、防災意識を高め、地域での自主的な防災活動を充実させるとともに、自助と共助による地域防災力を強化することで、災害による被害を最小限にとどめる防災体制を構築する。 なお、コロナ禍においても効果的で持続可能な訓練の支援方法についても検討する。
部局長コメント	コロナ禍の影響で、活動指標及び成果指標の一部が目標達成に至っていない。ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、これまでの訓練手法等を積極的に検討・見直しと共に、公共性・公益性の高い自主防災組織の活動等に対してこれまでどおり財政的な支援を継続して、地域防災活動の活性化と強化を図ること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	75.00 %	81.00 %	80.60 %
	指標2	171.50 %	161.00 %	86.66 %
成果増減率	指標1	- %	+8.00 %	-0.49 %
	指標2	- %	-6.12 %	-99.59 %
活動単位コスト	指標1	2,513 千円	2,406 千円	2,213 千円
	指標2	227 千円	254 千円	68,626 千円
成果単位コスト	指標1	1,038 千円	1,010 千円	851 千円
	指標2	227 千円	254 千円	52,789 千円
コスト増減率		- %	+4.52 %	+330.55 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	9				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	情報システム課	所 属 長	伊藤 義樹
事務事業名	01230 電子市役所推進事業	記 入 者	北 良典		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市デジタルイノベーション戦略
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	03	災害への情報基盤の整備		
	重事	01	情報通信基盤の整備	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	電子市役所推進事業費	

事業の概要
令和元年度からの5か年を計画期間とする「大津市デジタルイノベーション戦略」に基づき、最先端ICTの利活用による市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進している。今後は、情報システムのコスト削減やセキュリティの向上、災害時の業務継続性の確保のため、本市情報システムのクラウド化を進めるとともに、事務用端末の無線化などに取り組んでいく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	電子市役所の推進のため、
対象 (何又は誰を)	市民、職員を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	最先端ICTの活用を推進することにより、
成果 (どのような状態にするのか)	市民サービスの向上と行政事務の効率化が図られる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,441,986	1,255,026	1,029,872	1,116,011	1,231,598	
人件費 B		82,072	58,100	56,580	60,680	60,680	
事業費合計 A+B		1,524,058	1,313,126	1,086,452	1,176,691	1,292,278	
事業費 の財源 内 訳	国	0	7,079	7,042	2,294	5,000	番号制度対応等
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	8,501	8,514	8,715	15,098	9,000	通信回線・端末機負担金等
	一般財源	1,515,557	1,297,533	1,070,695	1,159,299	1,278,278	
職員数(人)		10.26	7.00	6.90	7.40	7.40	
職員数 の内訳	正規	9.86	7.00	6.90	7.40	7.40	
	嘱託	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	行政手続きのオンライン化実施手続き数(累計)	手続き数	目標	9	9	100	180	190	
				実績	10	11	178	-	-	
	大津市デジタルイノベーション戦略における「電子申請の推進」に基づき、令和2年度より実電子申請手続き数に変更									
	2	庁内事務の電子決裁等実施手続き数(累計)	手続き数	目標	75	75	0	0	0	
実績				75	75	0	-	-		
庁内事務について、新システムに更新することから令和2年度から廃止										
成果指標	1	行政手続きのオンライン利用率	%	目標	60	60	0	0	0	
				実績	58	65	0	-	-	
	活動指標1の変更に伴い、令和2年度から廃止									
	2	インターネットGISアクセス件数	件	目標	120,000	120,000	180,000	180,000	180,000	
実績				236,935	192,261	145,880	-	-		
インターネットGISにアクセスされた件数										

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	A I など最先端 I C T の利活用が進むとともに、国は自治体の 17 業務においてシステムの標準化やクラウド化の推進についての計画を策定しており、各自治体において取組が進められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成 31 年 3 月に「天津市デジタルイノベーション戦略」を策定し、本市情報システムのクラウド化、事務用端末の無線化などへの取組を進めている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	自治体 D X の推進など、新たに示される国の方針や計画への的確な対応の必要性から、市の取組として妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	オンライン化実施手続数が目標を大きく上回っており、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	行政事務の効率化と市民サービスの向上を実現する上で、I C T の利活用が不可欠である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民サービスを向上させていくとともに、国の方針や計画に的確に対応することで、本市の施策目標の達成に貢献できている。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>市民サービスの更なる向上と、行政事務の更なる効率化に向けて、令和元年度からの I C T 戦略である「天津市デジタルイノベーション戦略」に基づき、本市情報システムのクラウド化や事務用端末の無線化を進めていく。また、国の施策に沿った事業を推進していくため、全庁的な体制の充実に取り組む。</p> <p>「天津市デジタルイノベーション戦略」に基づき市民サービス、事務効率の視点から I C T 技術の導入を進めていく。また併せて、業務の安定稼働やセキュリティについても強化を図っていく。</p>

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標達成率	指標 1	- %	- %
	指標 2	197.44 %	160.21 %
成果増減率	指標 1	- %	%
	指標 2	- %	-18.85 %
活動単位コスト	指標 1	- 千円	- 千円
	指標 2	20,320 千円	17,508 千円
成果単位コスト	指標 1	- 千円	- 千円
	指標 2	6 千円	6 千円
コスト増減率	- %	+6.18 %	+9.04 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	22				
部 局 名	総務部	所 属 名	危機・防災対策課	所 属 長	松浦 康之
事務事業名	00249 防災行政無線管理事業	記 入 者	卯田 樹正		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	災害対策基本法・国民保護法 大津市地域防災計画・大津市水防計画 大津市国民保護計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	03	災害への情報基盤の整備		
重事	01	情報通信基盤の整備	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02367	情報通信基盤整備事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	防災行政無線管理事業費	

事業の概要
本市の主要通信手段として平成28年度に整備した防災行政無線（移動系デジタル方式）の維持管理を行うとともに、MCA無線機等による通信手段の多重化を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害時における防災関係機関の相互連携のため
対象 (何又は誰を)	災害時情報伝達機器である防災行政無線及びIP無線等を
手段 (どのようなやり方で)	適正な維持管理と定期通信訓練の実施により
成果 (どのような状態にするのか)	災害時の通信手段を確保する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		11,845	11,954	12,049	13,092	13,250	
人件費 B		7,380	8,300	9,020	11,480	11,480	
事業費合計 A+B		19,225	20,254	21,069	24,572	24,730	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,225	20,254	21,069	24,572	24,730	
職員数(人)		0.90	1.00	1.10	1.40	1.40	
職員数の内訳	正規	0.90	1.00	1.10	1.40	1.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
活動指標	1	無線従事者資格所有者の選任	人	目標	1	1	1	2	2	
				実績	2	1	2	-	-	
	防災行政無線を操作する第3級陸上特殊無線技士資格所有者選任数									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	定期通信訓練実施回数	回	目標	34	34	34	34	34	
				実績	34	34	33	-	-	
	防災行政無線、衛星電話及びIP無線（平成31年度まではMCA無線）の定期通信訓練の実施回数									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	令和2年の7月豪雨や台風10号など大規模かつ広域的な災害が近年多発しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	IP無線の配備や非常用発電機の整備を進めるとともに、安定的な無線運用のため、平成28年度に防災行政無線(移動系)をデジタル方式に移行した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	適正な維持管理・運用により、災害発生時や停電時等に、電話が不通となった場合においても、通信手段が確保できる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	緊急時の一斉伝達や情報共有、情報収集の手段として有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	デジタル化による安定運用が図れ、操作が容易である無線システムの通信手段が確保されており、本庁と支所をつなぐ情報伝達手段として効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	災害発生時における迅速・確実な通信手段の確保は、災害活動において、重要であり、市民の生命・財産を守ることに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	既存の無線機器等の安定した運用を図るため、今後も継続して定期訓練を実施するとともに、維持管理に努めていく。また、旧志賀町域に整備されている同報系無線設備に関しては、電波法の改正や老朽化による代替手段導入等の検討が必要となってくる。
部局長コメント	災害時には防災情報等の情報伝達を的確に行うことが重要であることから、防災メール、大津市防災ナビ、SNSの活用などの普及推進を図り、災害情報が確実に届くよう、様々な情報伝達手段を検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	97.05 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-2.94 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	9,612 千円	20,254 千円	10,534 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	565 千円	595 千円	638 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+5.35 %	+7.17 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	23				
部局名	総務部	所属名	危機・防災対策課	所属長	松浦 康之
事務事業名	02367	情報通信基盤整備事業	記入者	卯田 樹正	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	災害対策基本法・国民保護法 大津市地域防災計画・大津市水防計画・大津市国民保護計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	03	災害への情報基盤の整備		
重事	01	情報通信基盤の整備	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00249	防災行政無線管理事業	1223	危機・防災対策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	情報通信基盤整備事業費	

事業の概要
総合防災情報システムの活用により、災害発生時等における被害情報をはじめとする各種情報の一元管理と情報共有化を図り、災害対応を迅速かつ確に行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	災害時における情報の一元管理のため
対象 (何又は誰を)	本市防災部局に
手段 (どのようなやり方で)	総合防災情報システムを運用し情報収集・分析・共有を図り、
成果 (どのような状態にするのか)	迅速・確実な災害対応を行う。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	9,734	3,204	3,234	3,234	3,234	
人件費 B	7,280	4,457	4,510	4,510	4,510	
事業費合計 A+B	17,014	7,661	7,744	7,744	7,744	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	800	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	16,214	7,661	7,744	7,744	7,744
職員数(人)	1.00	0.60	0.55	0.55	0.55	
職員数の内訳	正規	1.00	0.50	0.55	0.55	0.55
	嘱託	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

	指標名	単位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1 総合防災情報システム操作訓練	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	15	-	-
活動指標	2 総合防災情報システムを利用した訓練等の実施回数		目標					
			実績					
成果指標	1 訓練参加者数	人	目標	600	600	600	800	800
			実績	676	936	795	-	-
成果指標	2 総合防災情報システムを利用した訓練等の参加人数		目標					
			実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	令和2年の7月豪雨や台風10号など大規模かつ広域的な災害が近年多発しており、本市においても、琵琶湖西岸断層帯や南海トラフによる大規模地震と土砂災害による災害発生が懸念される。		
これまでの見直しや改善等の経過	スマートフォンからも被害報告ができ、迅速・有効的に情報共有が図れる総合防災情報システムを平成31年3月から利用を開始し、パッケージ導入業者に利用改善等を申し入れ、適宜バージョンアップを図っている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	データを一元管理することで、効果的な情報収集・共有が図れる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地図画面をメインとした災害情報の迅速な共有により、方針決定を含め適切な災害対応が行える。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	被害情報等の一元管理により、情報整理や分析の効率性が向上	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	情報の一元化により、被害情報の整理、共有ができ、迅速・的確な災害対応が行うことができ、市民の生命を守る。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	総合防災情報システムの運用により、正確な情報収集や共有化を行い、災害対応力の向上を図る。
部局長コメント	総合防災情報システムの円滑な運用に努めるとともに、適宜、仕様の検討を行い、災害時の迅速かつ正確な情報収集や共有化など、利用状況に応じてシステムの改善を図ること。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平 成 30 年 度	平 成 31 年 度	令 和 2 年 度	
目 標 達 成 率	指標 1	112.66 %	156.00 %	132.50 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増 減 率	指標 1	- %	+38.46 %	-15.06 %
	指標 2	- %	%	%
活 動 単 位 コ ス ト	指標 1	1,417 千円	638 千円	516 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成 果 単 位 コ ス ト	指標 1	25 千円	8 千円	9 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-67.48 %	+19.01 %	